

「集合住宅における東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル
放送に関する左旋円偏波の受信可能性に関する調査」
の実施について

平成27年3月17日

株式会社NHKアイテック

1. 業務概要

1. 件名

集合住宅における東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送に関する左旋円偏波の受信可能性に関する調査の請負

2. 目的

「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」の中間報告（2014年9月公表）では、2018年までの4K・8K本放送実現のための伝送路として、「①衛星セーフティネット終了後の空き周波数帯域（BS17ch）、②東経110度CSデジタル放送の左旋円偏波（以下「左旋」という。）、③BSデジタル放送の左旋等」を選択肢として検討することとしている。この検討にあたり、特に上記②および③の利用については、既設受信設備の活用を前提とする必要がある。

このため、東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の共聴受信設備を有している住宅について、既設受信設備の実態を把握するとともに、東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の左旋の受信可能性について調査を行う。

3. 請負者

株式会社NHKアイテック

4. 業務スケジュール

	2月			3月		
	10	20	28	10	20	31
業務期間						
現地調査						
報告書 取り纏め						

2. 調査内容（仕様）

項目	内容
1. 4階建て以上の集合住宅調査実施	<p>現在の集合住宅における衛星放送の受信形態及び伝送方法等がどのような実態となっているかを把握するため、4階建て以上の集合住宅について、以下のとおり調査を行い、その結果を放送の種類ごと、かつ、調査項目ごとに集計・グループ化を行う。</p> <p>①全国都道府県に存在する4階建て以上の集合住宅を調査し、その中から無作為に調査対象棟を選定（市区町村単位30地区以上、384棟以上）。</p> <p>②調査対象棟について、東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の受信設備有無（CATV、IPTV受信含む）、共同アンテナの種別と周波数対応帯域、共聴設備の周波数対応帯域等を調査。</p> <p>③調査対象棟に設置されている共聴設備について、東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の左旋を想定した通過可能性、視聴可能性に関する実地調査を行う。</p> <p>④調査報告作成に必要な場合には、機器メーカー、衛星放送事業者、CATV事業者、IPTV事業者等へヒアリング等を実施する。</p>
2. 改修方法の検討・提案	<p>上記1.の結果に基づき、東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の左旋が受信できないと認められるグループについて、受信可能にするための改修方法の検討・提案を行う。</p> <p>①改修が必要な機器や工事について、グループごとに改修方法の検討を行い、その実現に要する費用を推計するとともに、CATVやIPTVへの加入による対応可能性についても、あわせて検討する。</p> <p>②必要に応じて、実地調査、機器メーカー、衛星放送事業者、CATV事業者、IPTV事業者等へのヒアリング等を実施する。</p>
3. 改修方法別集合住宅数の割合の推計	<p>上記1～2.の結果及び公表されている統計資料に基づき、東経110度CSデジタル放送及びBSデジタル放送の左旋を受信するために必要な改修方法の別に、集合住宅数の割合の推計を行う。</p>
4. 左旋が受信できる集合住宅数の受信可能率の推計	<p>上記3.の結果ならびに公表されている統計資料に基づき、将来の全国において東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の左旋が受信できる集合住宅数の受信可能率を推計する（受信機の買い換えサイクル等を考慮）。</p> <p>①推計年度 2018年及び2020年以降5年ごとで、受信可能率が現行BSデジタル放送と同程度になるまでの年度</p> <p>②受信世帯数及び世帯率 東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の左旋が受信できる世帯数及び世帯率</p> <p>③受信できる集合住宅数及び世帯率 東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の左旋が受信できる集合住宅世帯数及び全集合住宅世帯数との比率</p>

3. 調査の実施方法と進捗状況

1. 調査の実施

(1) 調査対象棟の抽出方法

全国の4階建て集合住宅498,200棟※¹の中から、無作為二段抽出にて計390棟を抽出。

- 一段抽出 市区町村単位30地区※²
- 二段抽出 13棟/地区 (計390棟)

※¹：政府統計「平成20年住宅・土地統計調査」の確報値

※²：都道府県別内訳は、宮城県①、埼玉県②、千葉県①、東京都⑥、神奈川県②、静岡県①、愛知県②、京都府①、大阪府⑤、兵庫県②、奈良県①、山口県①、福岡県③、佐賀県①、大分県①

(2) 主な調査実施項目

抽出された調査対象棟において、調査・立ち入りの承諾を得た上で、受信設備機器等の棟内目視調査を実施。

①集合住宅形態（屋号、所在地、階数、世帯数、所有形態、竣工年、世帯数）

②東経110度CSデジタル放送又はBSデジタル放送の伝送実態

- 110度CS/BS共聴パラボラアンテナの有無及び対応周波数帯域
- 110度CS/BS共聴がCATV又は光受信である時の事業者名、伝送方式
- 124/128度CSデジタル放送共同アンテナの有無、110度CS/BS系統との混合方式
- 混合器、増幅器、分岐・分配器、テレビ端子の対応周波数帯域
- 棟内光送受信機の有無、対応周波数帯域

③その他事項

- 地上波受信方式（アンテナ受信、フィールド共聴、CATV、光、その他）
- 棟内伝送用同軸ケーブルの種別
- ヒヤリング調査協力者（管理会社・管理人、管理組合、建築主・大家、その他）

2. 進捗状況（3月12日時点）

調査完了 290棟（完了率74%）